

2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月15日

上場会社名 エネルギーパワー株式会社 上場取引所 東
コード番号 144A URL <https://www.kenep.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 米澤 量登
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 佐々木 美彦 (TEL) 06(6267)0107
定時株主総会開催予定日 2024年11月29日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年8月期の業績（2024年1月1日～2024年8月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	1,525	—	105	—	95	—	60	—
2023年12月期	1,962	△32.8	234	72.4	285	128.5	191	104.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	7.61	—	23.9	4.9	6.9
2023年12月期	23.95	—	149.0	18.6	12.0

（参考）持分法投資損益 2024年8月期 —百万円 2023年12月期 —百万円

- （注）1. 当社は、2024年1月4日付で、普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2024年8月期は、決算期変更により2024年1月1日から2024年8月31日までの8カ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。
3. 2023年12月期及び2024年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	2,231	285	12.8	35.66
2023年12月期	1,645	224	13.6	28.05

（参考）自己資本 2024年8月期 285百万円 2023年12月期 224百万円

- （注）当社は、2024年1月4日付で、普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	216	△541	507	396
2023年12月期	276	△319	152	214

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 0	% —	% —
2024年8月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 0	% —	% —
2025年8月期(予想)	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00		% —	% —

(注) 2024年8月期は、決算期変更により2024年1月1日から2024年8月31日までの8ヵ月決算となっております。

3. 2025年8月期の業績予想 (2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,210	—	508	—	675	—	442	—	55.34

(注) 2024年8月期は、決算期変更により2024年1月1日から2024年8月31日までの8ヵ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年8月期	8,000,000株	2023年12月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2024年8月期	—株	2023年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年8月期	8,000,000株	2023年12月期	8,000,000株

(注) 当社は、2024年1月4日付で、普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2024年7月31日開催の臨時株主総会の決議により、決算期(事業年度の末日)を12月31日から8月31日に変更しました。これに伴い、当事業年度は2024年1月1日から2024年8月31日までの8ヵ月間となりましたので、前事業年度との比較は記載しておりません。

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束により制限が緩和されたことにより、経済活動の正常化が進んでおります。また、持続的な賃金の底上げ等により、緩やかであるものの景気回復の兆しがみられます。一方で、ロシア・ウクライナ情勢や中東をめぐる情勢の長期化、円安等を起因とするエネルギー・資源・原材料価格の高騰、物価の上昇、世界的な金融市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

エネルギーマネジメント事業については、昨年に引き続き、記録的な猛暑となり、電力需要が増加した一方で、当社は、日本卸電力取引市場(以下、「JEPX」という。)に依存せず、安定的な電力供給を行うために、自社発電所である太陽光発電所の建設を進めるとともに、相対取引の実施、電力を大量に消費する高圧電力需要家との契約内容を変更する等のリスクヘッジを図りました。一方で、暖冬に伴う電力需要の低下に伴う売上高の低下等もあり、利益も減少しております。

エンジニアリング事業については、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の実施に向けたEVバス導入に伴うEV充電設備設置工事や、政府が目指すカーボンニュートラルに貢献する自家消費型太陽光発電設備の設置工事を安定的に受注し、好調に推移いたしました。

その他事業については、報告セグメントであるエネルギーマネジメント事業及びエンジニアリング事業に人材等を投下するために、取り扱う製品を販売数が堅調に推移している非常用移動型蓄電池の販売に限定し、売上が低調であるマイニング用高性能コンピューターについては製造を中止し、製造に必要なGPU(グラフィックス・プロセッシング・ユニット)を売却いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,525,928千円、営業利益は105,477千円、経常利益は95,255千円、当期純利益は60,873千円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(エネルギーマネジメント事業)

エネルギーマネジメント事業においては、売上高は576,412千円、セグメント利益は96,523千円となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業においては、売上高は943,836千円、セグメント利益は133,401千円となりました。

(その他事業)

その他事業においては、売上高は5,680千円、セグメント損失は5,424千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、58,355千円増加し、1,271,309千円となりました。完成工事未収入金が449,218千円、契約資産が21,299千円、未収消費税等が45,087千円減少する一方で、現金及び預金が192,588千円、売掛金が76,689千円、前渡金が327,843千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、528,432千円増加し、960,605千円となりました。機械及び装置(純額)が11,045千円減少する一方で、建設仮勘定が516,014千円、敷金保証金が21,262千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、91,612千円増加し、901,359千円となりました。工事未払金が124,082千円、未払法人税等が31,304千円減少する一方で、買掛金が32,312千円、短期借入金が58,330千円、契約負債が104,875千円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、434,301千円増加し、1,045,254千円となりました。繰延税金負債が10,040千円減少する一方で、長期借入金が439,753千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、60,873千円増加し、285,301千円となりました。固定資産圧縮積立金が3,068千円減少する一方で、繰越利益剰余金が63,942千円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較し182,588千円増加し、396,622千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は216,729千円となりました。これは主に仕入債務の減少104,882千円、前渡金の増加325,354千円等によりキャッシュ・フローが減少する一方で、税引前当期純利益95,255千円の計上、売上債権の減少394,199千円によりキャッシュ・フローの増加が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は541,479千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出505,655千円、敷金及び保証金の差入れによる支出21,500千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は507,338千円となりました。これは長期借入れによる収入533,000千円、短期

借入金の純増加額58,330千円がある一方で、長期借入金の返済による支出75,832千円等が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、更なる再生可能エネルギーの普及促進が進められる中、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、地球環境に優しい電力や工事等の社会的ニーズが高まってきております。

エネルギーマネジメント事業においては、安定的な電力の供給を行うため、建設を行ってございました埼玉県久喜市での太陽光発電所2基が10月から稼働する予定であります。現在稼働中である太陽光発電所を含む、合計3基の太陽光発電所の運用が原価の安定性を向上させるとともに、JEPXに依存しない電力供給体制等の構築等を通じて、安定的な成長を目指してまいります。

エンジニアリング事業においては、電力料金の削減や、再生可能エネルギーの普及促進に向けて自家消費型太陽光発電設備の設置工事の受注は堅調に推移するものと想定しております。また、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)開催に必要な関連工事や、EV充電設備設置工事においても安定的に工事を受注しております。

一方で、再生可能エネルギーの普及促進を目指す中で、太陽光発電所等をはじめとした再生可能エネルギー発電所から供給される電力が増加したことに伴い、昼間とこれ以外の時間における再生可能エネルギー発電所から供給される電力に顕著な差異が生じており、調整電源確保の必要性が高まっております。当社は、電力系統の安定を目的に、系統用蓄電池設置工事の受注を始めております。今後とも、再生可能エネルギー由来の電源が増加することに伴い、系統用蓄電池の需要は高まると見込んでおります。

これらの予測から、2025年8月期の業績につきましては、売上高5,210,944千円、営業利益508,553千円、経常利益675,945千円、当期純利益442,749千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外での活動や国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、導入の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,034	406,622
受取手形	370	—
売掛金	164,103	240,793
完成工事未収入金	505,856	56,637
契約資産	230,992	209,692
未成工事支出金	185	—
商品及び製品	3,249	1,517
原材料及び貯蔵品	8,231	—
前渡金	15,417	343,260
前払費用	6,434	8,063
未収消費税等	45,087	—
その他	19,936	6,562
貸倒引当金	△944	△1,841
流動資産合計	1,212,954	1,271,309
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,695	7,107
構築物（純額）	534	513
機械及び装置（純額）	140,409	129,363
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1,147	1,038
建設仮勘定	226,834	742,848
有形固定資産合計	376,621	880,870
無形固定資産		
ソフトウェア	6,579	6,317
無形固定資産合計	6,579	6,317
投資その他の資産		
出資金	311	311
長期前払費用	6,032	6,633
敷金保証金	28,381	49,644
その他	14,245	16,828
投資その他の資産合計	48,971	73,417
固定資産合計	432,173	960,605
資産合計	1,645,127	2,231,915

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,333	63,645
工事未払金	283,112	159,029
短期借入金	341,670	400,000
1年内返済予定の長期借入金	75,203	92,618
未払金	4,093	2,999
未払費用	9,367	10,643
未払法人税等	47,453	16,149
未払消費税等	—	27,215
契約負債	1,106	105,982
預り金	8,593	8,102
賞与引当金	5,838	10,715
工事損失引当金	1,975	4,259
流動負債合計	809,746	901,359
固定負債		
長期借入金	572,502	1,012,255
繰延税金負債	19,961	9,920
役員退職慰労引当金	12,933	17,520
資産除去債務	5,556	5,558
固定負債合計	610,952	1,045,254
負債合計	1,420,699	1,946,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	37,376	34,307
繰越利益剰余金	147,051	210,993
利益剰余金合計	184,427	245,301
株主資本合計	224,427	285,301
純資産合計	224,427	285,301
負債純資産合計	1,645,127	2,231,915

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年8月31日)
売上高		
完成工事高	1,017,001	943,836
売電事業売上高	898,221	576,412
商品売上高	47,246	5,680
製品売上高	200	—
売上高合計	1,962,670	1,525,928
売上原価		
完成工事原価	806,479	779,023
売電事業売上原価	634,053	437,179
商品売上原価		
商品期首棚卸高	8,847	3,249
当期商品仕入高	24,580	9,221
合計	33,428	12,470
商品期末棚卸高	3,249	1,517
商品売上原価	30,179	10,952
製品売上原価		
製品期首棚卸高	—	—
当期製品製造原価	37	—
合計	37	—
製品期末棚卸高	—	—
製品売上原価	37	—
売上原価合計	1,470,750	1,227,156
売上総利益	491,919	298,772
販売費及び一般管理費	257,373	193,295
営業利益	234,546	105,477
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8	35
助成金収入	1,549	616
補助金収入	62,900	3,388
受取手数料	4,977	—
受取還付金	—	328
その他	616	6,166
営業外収益合計	70,051	10,535
営業外費用		
支払利息	9,314	11,661
支払手数料	9,948	2,160
上場関連費用	—	6,000
その他	—	935
営業外費用合計	19,263	20,756
経常利益	285,333	95,255

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年8月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益	285,333	95,255
法人税、住民税及び事業税	56,538	44,423
法人税等調整額	37,183	△10,040
法人税等合計	93,721	34,382
当期純利益	191,612	60,873

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金			
当期首残高	40,000	—	△7,184	△7,184	32,815	32,815
当期変動額						
当期純利益			191,612	191,612	191,612	191,612
固定資産圧縮積立金の積立		41,168	△41,168	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△3,791	3,791	—	—	—
当期変動額合計	—	37,376	154,235	191,612	191,612	191,612
当期末残高	40,000	37,376	147,051	184,427	224,427	224,427

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金			
当期首残高	40,000	37,376	147,051	184,427	224,427	224,427
当期変動額						
当期純利益			60,873	60,873	60,873	60,873
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩		△3,068	3,068	—	—	—
当期変動額合計	—	△3,068	63,942	60,873	60,873	60,873
当期末残高	40,000	34,307	210,993	245,301	285,301	285,301

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	285,333	95,255
減価償却費	18,423	14,927
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,880	4,586
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,020	4,877
貸倒引当金の増減額(△は減少)	85	896
受取利息及び受取配当金	△8	△35
助成金収入	△1,549	△616
補助金収入	△62,900	△3,388
還付金収入	—	△328
支払利息	9,314	11,661
支払手数料	9,120	2,160
上場関連費用	—	6,000
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	232,216	394,199
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,003	10,148
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,366	△104,882
前渡金の増減額(△は増加)	△10,450	△325,354
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△109,087	72,302
差入保証金の増減額(△は増加)	△4,186	△496
その他	△12,527	103,401
小計	289,322	285,313
利息及び配当金の受取額	6	30
助成金の受取額	1,549	616
補助金の受取額	62,900	3,388
還付金の受取額	—	328
利息の支払額	△9,082	△11,190
法人税等の支払額	△68,318	△61,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,377	216,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△311,517	△505,655
無形固定資産の取得による支出	△4,045	△1,390
敷金及び保証金の差入れによる支出	△12,316	△21,500
敷金及び保証金の回収による収入	10,920	—
保険の積立による支出	△2,285	△2,934
定期預金の預入による支出	—	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,245	△541,479

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42,670	58,330
長期借入れによる収入	200,000	533,000
長期借入金の返済による支出	△81,472	△75,832
上場関連費用の支出	—	△6,000
その他	△9,120	△2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,077	507,338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	109,209	182,588
現金及び現金同等物の期首残高	104,824	214,034
現金及び現金同等物の期末残高	214,034	396,622

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電力小売を主な内容としたエネルギーマネジメント事業、ビル、マンション等の電気設備の改修・省エネ化工事、太陽光発電設備設置工事、EV充電設備設置工事等の各種工事を行うエンジニアリング事業を営んでおります。当社は事業ごとに包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギーマネジメント事業」及び「エンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

エネルギーマネジメント事業：電気の小売り

エンジニアリング事業：ビル、マンション等の電気設備の改修・省エネ化工事、太陽光発電設備設置工事、
EV充電設備設置工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の
分解情報

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー マネジメン ト事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高							
電力小売	898,221	—	898,221	—	898,221	—	898,221
請負工事	—	1,017,001	1,017,001	—	1,017,001	—	1,017,001
物品販売	—	—	—	47,246	47,246	—	47,246
製品販売	—	—	—	200	200	—	200
顧客との契約か ら生じる収益	898,221	1,017,001	1,915,223	47,446	1,962,670	—	1,962,670
外部顧客への売 上高	898,221	1,017,001	1,915,223	47,446	1,962,670	—	1,962,670
セグメント利益	200,962	165,325	366,287	15,404	381,692	△147,146	234,546
セグメント資産	576,493	748,543	1,325,037	11,553	1,336,590	308,536	1,645,127
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	15,433	—	15,433	—	15,433	2,990	18,423
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	315,562	—	315,562	—	315,562	—	315,562

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電設備資材、蓄電池等の商品販売事業及び暗号資産採掘機器の製造販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△147,146千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額308,536千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額2,990千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と一致するよう調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び保証金の償却額を含んでおります。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー マネジメン ト事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
電力小売	576,412	—	576,412	—	576,412	—	576,412
請負工事	—	943,836	943,836	—	943,836	—	943,836
物品販売	—	—	—	5,680	5,680	—	5,680
製品販売	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約か ら生じる収益	576,412	943,836	1,520,248	5,680	1,525,928	—	1,525,928
外部顧客への売 上高	576,412	943,836	1,520,248	5,680	1,525,928	—	1,525,928
セグメント利益 又は損失	96,523	133,401	229,925	△5,424	224,501	△119,023	105,477
セグメント資産	1,184,269	600,720	1,784,990	3,915	1,788,905	443,009	2,231,915
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	12,559	—	12,559	—	12,559	2,367	14,927
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	517,404	—	517,404	—	517,404	264	517,668

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電設備資材、蓄電池等の商品販売事業及び暗号資産採掘機器の製造販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△119,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額443,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額2,367千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額264千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と一致するよう調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び保証金の償却額を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	28.05円	35.66円
1株当たり当期純利益	23.95円	7.61円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2024年1月4日で普通株式1株につき100株の分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式が分割されたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算出しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益 (千円)	191,612	60,873
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	191,612	60,873
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,000,000	8,000,000

(重要な後発事象)

1. 資金の借入について

当社は、2024年9月13日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。運転資金を確保することを目的に、金融機関からの借入を行うものであります。

(1) 借入先	株式会社りそな銀行
(2) 借入実行予定日	2024年9月30日
(3) 借入金額	100百万円
(4) 支払金利	2.025% (変動金利 短期プライムレート連動)
(5) 返済期間	5年
(6) 担保の有無	無担保・無保証